

保育料の無料化で支援を

今年10月に骨子を固める



おなが 小永 まさひろ 正裕 議員

50名程度、その前の5年間で約65名。

問 子育て世代の平均年収は幾らぐらいか。

答 川村 税務課長

子育て世代の平均年収額は、20代795人で、114万2千円、30代は1072人で、211万円、40代は1314人で、332万1千円となっている。

問 少子化対策と子育て世代への支援策の用意はあるか。

また、実際、少子化とは何が問題で、具体的にはどういう対策を考えているか。

加えて、子育て世代の方を対象にアンケートや要望等の聞き取り調査をしたことはあるか。あれば、どういう要望が多かったか。

答 大西町長  
直近5カ年の平均出生数は

5年前の国勢調査では、黒潮町総人口は1万2366人だった。10年後、約9300人。20年後、約7500人に減少。とりわけ0歳から14歳の人口は、現在の人口の約5割に減少と予測している。

更に、国、県の補助金の活用で、出産率向上を図る考えはあるか。あるとすれば、何年度からいかなる施策をとる予定か。これは、地方創生の一環として取り組むべきテーマではないか。

答 大西町長

高知県の調査結果で、少子化の原因の第一は、子育て、教育への金銭的負担が重過ぎること。また、結婚願望があっても出会いの場がない、あるいは収入面での不安から結婚できないなどがあった。

町として子育てを含む少子化対策全般については、年度内にこの計画を仕上げたい。

問 平成18年度の県調査では、独身者70%近くが結婚したいと考えている。ある任意の団体が若い男女を募り、パークゴルフをするプログラ

ムを組み、今年で4回目の婚活に取り組み、非常に評判が良いと聞く、補助金を増やすべきだ。結婚につながり最低でも一世帯3人の子どもに恵

まれば、現状維持、もしくは人口増になる。

国は、疲弊した地域の活性化や振興策と同時に子育て支援を通じて、少子化対策とする考

えだ。今はソフト事業にも使える過疎債などを利用し、5歳まで保育料無料化にすべき

だ。

答 坂本 教育長

保育料の減免措置も行って



希望！！ 生命の誕生！！！！

いるが、財源が伴う事柄なのでできる部分から取り組む。

答 武政 総務課長

若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえるという基本目標があり、本年10月末までに策定される「まち・ひと・しごと創生事業」は幾つかの総合戦略を持って、来年度からの実施を計画している。